

報道関係者 各位

【照会先】

長野労働局労働基準部

健康安全課長 矢島 一男

労働衛生専門官 牧野 宗一

TEL：026-223-0554

令和6年 労働災害による死傷者数が増加

～死亡者数・死傷者数ともに増加、休業4日以上の死傷者数は平成21年以降^{※1}最多～

長野労働局（局長 三浦 栄一郎）では、令和6年の長野県内における労働災害発生状況を取りまとめました。

【令和6年の労働災害発生状況の概要】

●死亡災害

- ・全産業計の死亡者は16人（前年13人）となり、3人増加した。
- ・業種別にみると、建設業が7人、運輸・貨物取扱業が2人、製造業、林業、農業が各1人、その他の業種（第三次産業等）は4人だった。

●休業4日以上の死傷災害

- ・全産業計は2,360人（前年比+94人）の増加となり、平成21年以降^{※1}で最多となった。
- ・業種別にみると、製造業562人（前年比+35人）、建設業284人（前年比+6人）、運輸・貨物取扱業257人（前年比+17人）、林業53人（前年比+17人）、農業等43人（前年比-5人）、その他の業種（第三次産業等）1,152人（前年比+24人）。
- ・事故の型別にみると、転倒が696人（前年比+37人）で最多、次いで動作の反動・無理な動作が386人（前年比+48人）、墜落・転落311人（前年比-28人）、はさまれ・巻き込まれ277人（前年比+44人）の順となっている。
- ・年齢層別にみると、60歳以上の労働者が714人となり、構成比は30.3%となった（前年比+14人）。

【長野労働局の対応】

- 1 働く人一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、長野県における第14次労働災害防止推進計画（令和5年度から令和9年度の5か年）に基づく労働災害防止対策等の取組推進
- 2 死亡災害を防止するための基本的な安全対策を含め、労働災害防止対策を徹底し、重大・悪質な事案については司法処分も含め厳正に対処
- 3 行動災害^{※2}の未然防止に向けた取組推進のほか、高年齢労働者による労働災害防止に関するエイジフレンドリーガイドライン^{※3}の周知等の推進
- 4 業種別の取組として、建設業では、基本的な安全措置徹底による墜落・転落や重機等による重篤災害防止、製造業では、動力機械の災害防止3原則（①本質安全化、②危険箇所の覆い等、③非定常作業時等の停止）による労働災害防止等の指導・徹底

※1：統計上、過去最少を記録した年

※2：転倒災害、腰痛などの労働者の作業行動を起因とする災害

※3：「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（令和2年3月16日付け基安発0316第1号）

【参考資料】

- 表 1 業種別 年別労働災害発生状況
- 表 2 死亡災害事例
- 表 3 業種、事故の型別 労働災害発生状況
- 表 4 業種、起因物別 労働災害発生状況
- 図 1 労働災害による死亡者数の推移（全産業計/建設業/製造業）
- 図 2 休業 4 日以上之死傷災害の推移
- 図 3 休業 4 日以上之死傷災害の推移（長野県、全産業計）
- 図 4 業種別 労働災害発生状況
- 図 5 事故の型別 労働災害発生状況の推移
- 図 6 事故の型別 労働災害発生状況
- 図 7 年齢層別 労働災害発生状況
- 図 8 年齢層別 転倒の労働災害発生状況
- 図 9 年齢層別 動作の反動・無理な動作の労働災害発生状況
- 図 10 高年齢者の労働災害発生状況の推移

※本資料の労働災害件数は、特記がない限り、新型コロナウイルス感染症の罹患によるものを除く。

※本資料（労働災害統計）の業種は、労働基準法別表第一に沿った厚生労働省労働基準局報告例規による分類。

表1 業種別 年別労働災害発生状況

区 分 業 種		休業4日以上之死傷災害						死亡災害			
		令和4年	令和5年	令和6年	対前年増減		令和6年 構成比(%)	令和4年	令和5年	令和6年	対前年 増減件数
					件数	増減率(%)					
製 造 業	食 料 品 製 造 業	231	183	191	8	4.4	8.1	0	0	0	0
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業	6	3	1	▲ 2	▲ 66.7	0.0	0	0	0	0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	33	20	22	2	10.0	0.9	0	0	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	7	7	5	▲ 2	▲ 28.6	0.2	1	0	0	0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 、 印 刷 製 本 業	20	11	20	9	81.8	0.8	0	0	0	0
	化 学 工 業	28	47	34	▲ 13	▲ 27.7	1.4	0	2	0	▲ 2
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	22	20	23	3	15.0	1.0	1	0	1	1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	13	14	16	2	14.3	0.7	1	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	93	63	74	11	17.5	3.1	0	0	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	63	45	46	1	2.2	1.9	0	0	0	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	67	55	55	0	0.0	2.3	0	0	0	0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28	22	34	12	54.5	1.4	0	0	0	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	5	5	2	▲ 3	▲ 60.0	0.1	0	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	22	32	39	7	21.9	1.7	0	0	0	0
	小 計	638	527	562	35	6.6	23.8	3	2	1	▲ 1
鉱 業		8	9	9	0	0.0	0.4	0	0	0	0
建 設 業	土 木 工 事 業	103	89	81	▲ 8	▲ 9.0	3.4	2	1	1	0
	建 築 工 事 業	153	151	157	6	4.0	6.7	3	3	5	2
	内 数 (木 造 家 屋 建 築 工 事 業)	57	41	43	2	4.9	1.8	1	0	1	1
	そ の 他 の 建 設 業	40	38	46	8	21.1	1.9	3	0	1	1
	小 計	296	278	284	6	2.2	12.0	8	4	7	3
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	陸 上 貨 物 運 送 事 業	195	200	211	11	5.5	8.9	2	1	2	1
	内 数 (道 路 貨 物 運 送 業)	192	195	204	9	4.6	8.6	2	1	2	1
	そ の 他 の 運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	40	40	46	6	15.0	1.9	0	0	0	0
	小 計	235	240	257	17	7.1	10.9	2	1	2	1
林 業		34	36	53	17	47.2	2.2	1	0	1	1
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業		48	48	43	▲ 5	▲ 10.4	1.8	0	2	1	▲ 1
そ の 他 の 業 種	卸 売 業 又 は 小 売 業	342	314	332	18	5.7	14.1	3	1	0	▲ 1
	内 数 (小 売 業)	299	278	286	8	2.9	12.1	0	1	0	▲ 1
	通 信 業	47	43	58	15	34.9	2.5	0	0	0	0
	保 健 衛 生 業	245	286	303	17	5.9	12.8	0	0	0	0
	内 数 (社 会 福 祉 施 設)	201	230	246	16	7.0	10.4	0	0	0	0
	旅 館 業	69	74	74	0	0.0	3.1	1	0	0	0
	飲 食 店	55	74	74	0	0.0	3.1	0	0	0	0
	ゴ ル フ 場 の 事 業	15	19	20	1	5.3	0.8	0	0	0	0
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	71	53	54	1	1.9	2.3	1	1	0	▲ 1
	警 備 業	24	25	27	2	8.0	1.1	0	0	1	1
	そ の 他	167	240	210	▲ 30	▲ 12.5	8.9	2	2	3	1
	小 計	1035	1,128	1,152	24	2.1	48.8	7	4	4	▲ 1
合 計		2,294	2,266	2,360	94	4.1	100.0	21	13	16	3

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和6年の合計数は2,866人令和5年は3,152人、令和4年は5,129人。

表2 死亡災害事例

整理 番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	清掃・と畜業	はさまれ、 巻き込まれ トラック	パッカー車に段ボールを積み込んでいたところ、当該車両が逸走したため、被災者は車両を止めようとしたが、当該車両に轢かれた。
2	2月	道路貨物運 送業	交通事故 (道路) トラック	荷下ろしを行ってから所属事業場へ帰るため大型貨物自動車を運転して、高速道路を走行していたところ、走行車線に停車していた大型貨物自動車(トレーラーダンプ)に追突した。
3	3月	その他の建 設業	交通事故 (道路) 乗用車、バ ス、バイク	工事現場に向かうため、軽自動車で高速道路走行中、走行車線上に停止していた大型貨物自動車に追突した。
4	3月	道路貨物運 送業	激突され フォークリフ ト	被災者は、荷役作業をフォークリフトにより行っていたところ、荷が傾いたため、確認しようと運転席から降りた際、フォークリフトが不安定な状態となり、退避したものの、横転してきたフォークリフトの下敷きとなった。
5	3月	建築工事業	墜落、転落 屋根、はり、 もや、けた、 合掌	被災者は、2階建ての民家のリフォーム工事において、屋根の上で作業を行っていたところ、軒先と足場の間から墜落した。
6	7月	土木工事業	転倒 その他の環 境等	被災者及び同僚が、林道でそれぞれ分かれて草刈りを行っていたところ、車両の傍で横たわっている被災者を発見した。
7	7月	教育・研究業	おぼれ 水	被災者は、ダムに転落した乗用車の運転者(事業場関係者)を救助するため入水したが行方不明となり、後日発見され、死亡が確認された。
8	7月	警備業	交通事故 (道路) 乗用車、バ ス、バイク	軽貨物車で現場に向かっていたところ、センターラインを逸脱した対向車が正面衝突し、軽貨物車の助手席に同乗していた被災者が死亡、軽貨物車を運転していた労働者も重傷を負った。
9	7月	建築工事業	交通事故 (道路)トラ ック	堤防道路において、被災者が運転していたダンプトラックが道路外にはみ出し、横転した。

整理 番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
10	8月	製造業	その他 その他の環境等	被災者は、ペット用霊園内で木の剪定作業をしていたところ、キイロスズメバチに刺された。
11	8月	その他の事業	転倒 水	水路の保守点検業務において、河道内を右岸側から左岸側に移動していたところ転倒し、流された。
12	10月	建築工事業	交通事故 (道路) トラック	現場へ向かうため同乗していたトラックが、対向車のトラックと正面衝突した。
13	10月	建築工事業	交通事故 (道路) トラック	整理番号 12 の被災者と同じトラックに乗車していた。
14	11月	林業	激突され 立木等	伐木作業において、かかり木を処理するため、かかっている木の受け口を作っていたところ、かかっていた木が折れ、かかり木が外れて被災者に激突した。
15	11月	農業	墜落、転落 はしご等	高さ3メートルの脚立上で剪定作業中、誤って脚立から墜落した。
16	12月	建築工事業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	被災者は、2階建ての民家の屋根上で塗装作業を行っていたところ、軒先から墜落した。

表3 業種、事故の型別 労働災害発生状況

事故の型 業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	311	696	77	78	29	116	277	143	6	2	71	12	3	2	0	2	116	0	386	33	0	2,360
(構成比)	13.2%	29.5%	3.3%	3.3%	1.2%	4.9%	11.7%	6.1%	0.3%	0.1%	3.0%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	4.9%	0.0%	16.4%	1.4%	0.0%	100.0%
前年発生状況(全産業)	339	659	113	93	22	106	233	147	3	1	67	6	3	0	1	1	100	0	338	24	10	2,266
対前年増減(全産業)	▲ 28	37	▲ 36	▲ 15	7	10	44	▲ 4	3	1	4	6	0	2	▲ 1	1	16	0	48	9	▲ 10	94
製造業	49	125	16	21	5	24	150	41	2	0	33	5	1	2	0	0	11	0	73	4	0	562
鉱業	3	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
建設業	87	38	7	22	9	20	29	20	4	0	5	1	2	0	0	1	19	0	20	0	0	284
運輸・貨物取扱業	48	53	14	4	5	19	32	4	0	1	2	0	0	0	0	0	17	0	56	2	0	257
林業	5	10	4	6	1	13	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	53
農業・畜産業・水産業	6	9	0	2	0	1	7	8	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	3	3	0	43
その他	113	461	36	23	9	38	50	62	0	1	30	5	0	0	0	1	67	0	232	24	0	1,152

表4 業種、起因物別 労働災害発生状況

起因物 業種	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	計
全産業	2	6	38	35	47	118	2	21	171	136	4	1	1	4	6	156	215	61	554	21	111	125	215	120	188	2	2,360
(構成比)	0.1%	0.3%	1.6%	1.5%	2.0%	5.0%	0.1%	0.9%	7.2%	5.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	6.6%	9.1%	2.6%	23.5%	0.9%	4.7%	5.3%	9.1%	5.1%	8.0%	0.1%	100.0%
前年発生状況(全産業)	0	7	44	27	35	100	2	26	174	123	2	1	5	6	4	128	200	51	611	10	105	104	218	64	208	11	2,266
対前年増減(全産業)	2	▲ 1	▲ 6	8	12	18	0	▲ 5	▲ 3	13	2	0	▲ 4	▲ 2	2	28	15	10	▲ 57	11	6	21	▲ 3	56	▲ 20	▲ 9	94
製造業	0	4	15	1	41	91	0	6	35	10	2	1	1	2	2	40	44	18	98	11	37	38	23	4	37	1	562
鉱業	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	9
建設業	0	0	9	25	2	7	0	4	29	12	0	0	0	0	3	13	34	3	69	1	32	6	30	0	4	1	284
運輸・貨物取扱業	0	0	1	2	0	2	0	3	69	16	0	0	0	0	0	25	18	3	35	0	8	31	21	5	18	0	257
林業	0	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	4	0	5	0	31	0	0	0	53
農業・畜産業・水産業	0	0	2	1	0	5	0	0	4	2	0	0	0	0	0	5	5	0	9	0	0	1	8	1	0	0	43
その他	2	2	6	5	4	13	0	8	30	96	2	0	0	2	1	69	110	37	338	9	29	48	102	110	129	0	1,152

図1 労働災害による死亡者数の推移
(長野県、全産業計/建設業/製造業)

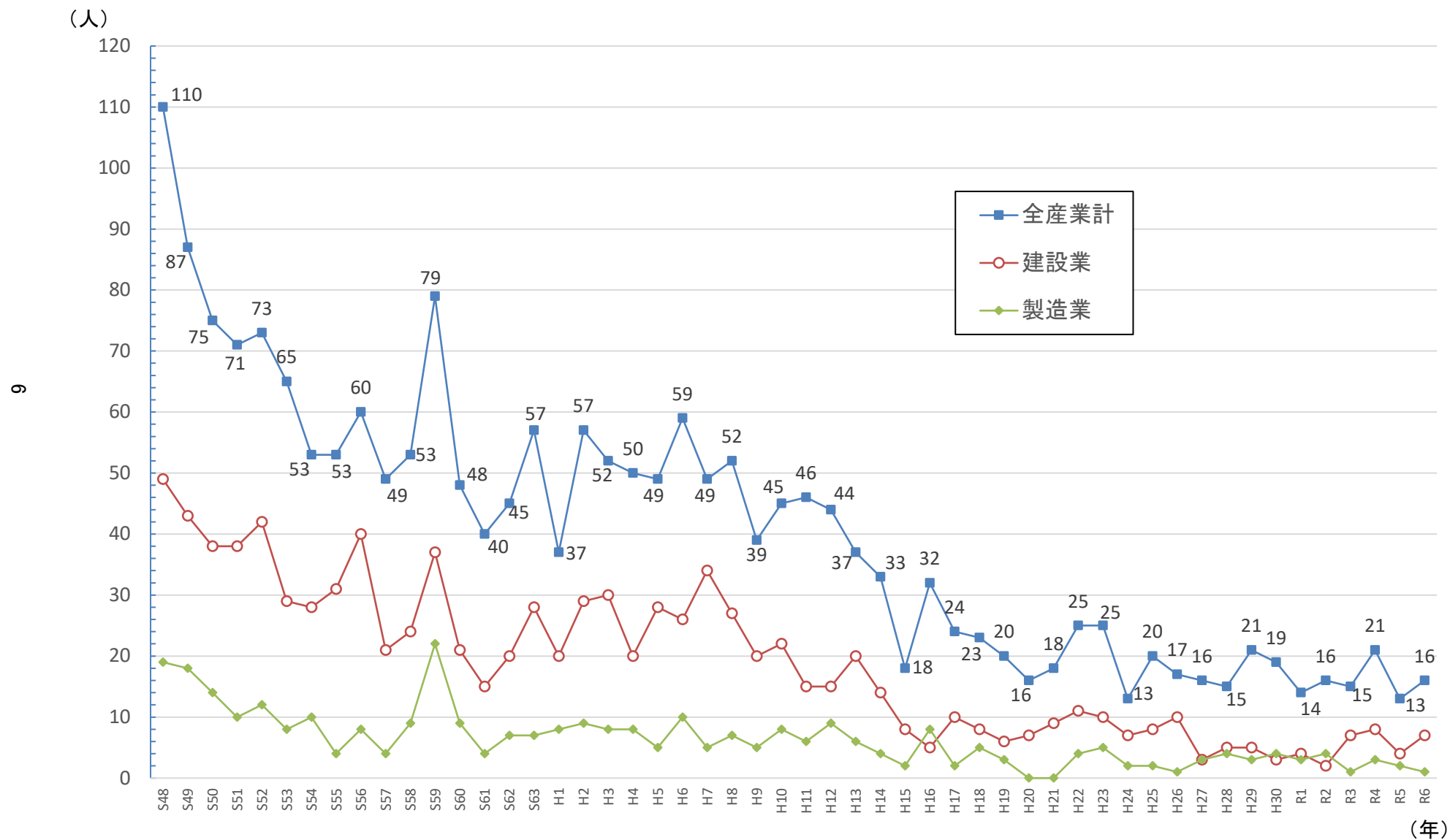


図2 休業4日以上の死傷災害の推移
(長野県、全産業計)

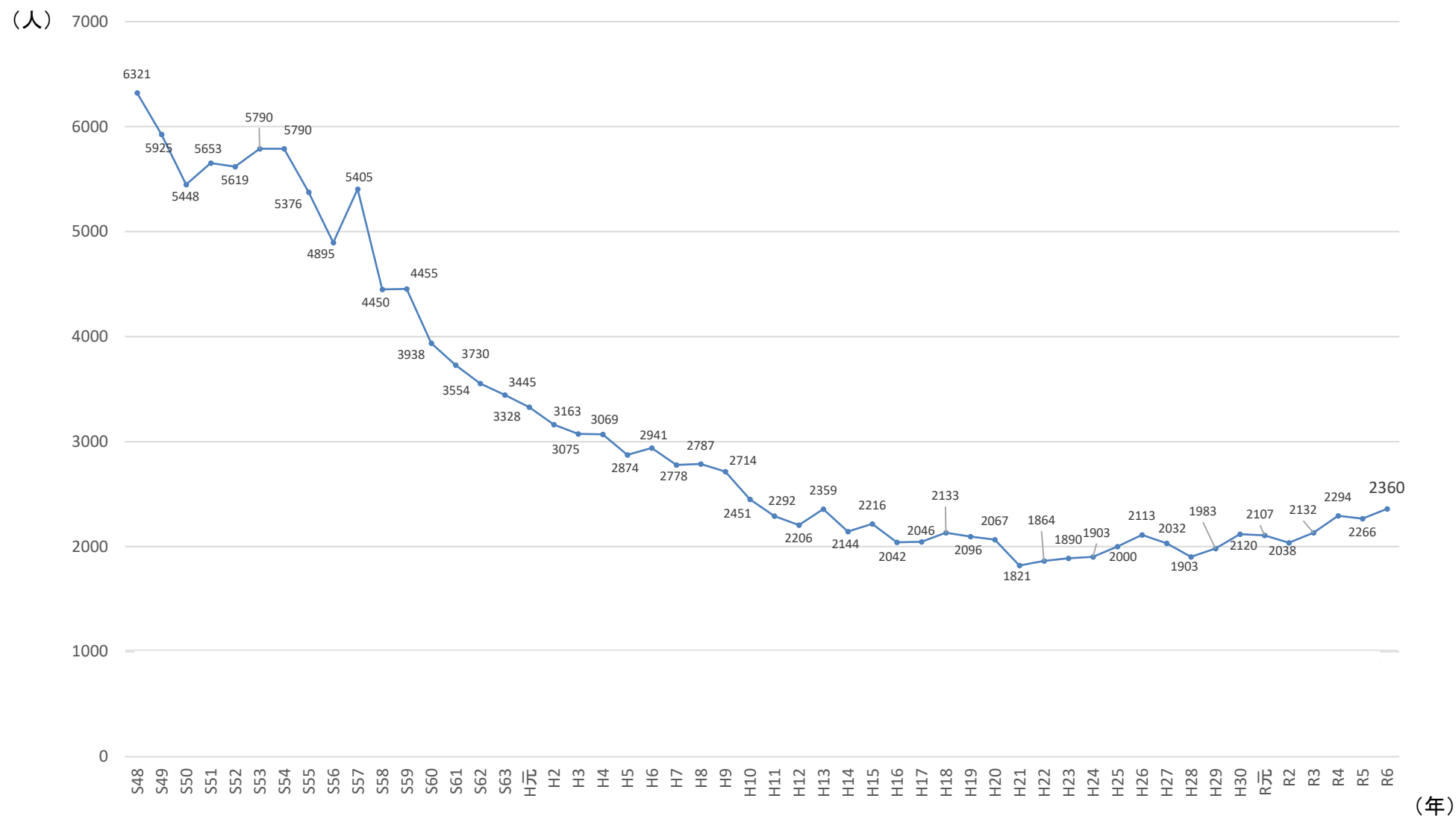


図3 休業4日以上の死傷災害の推移
(長野県、全産業計)

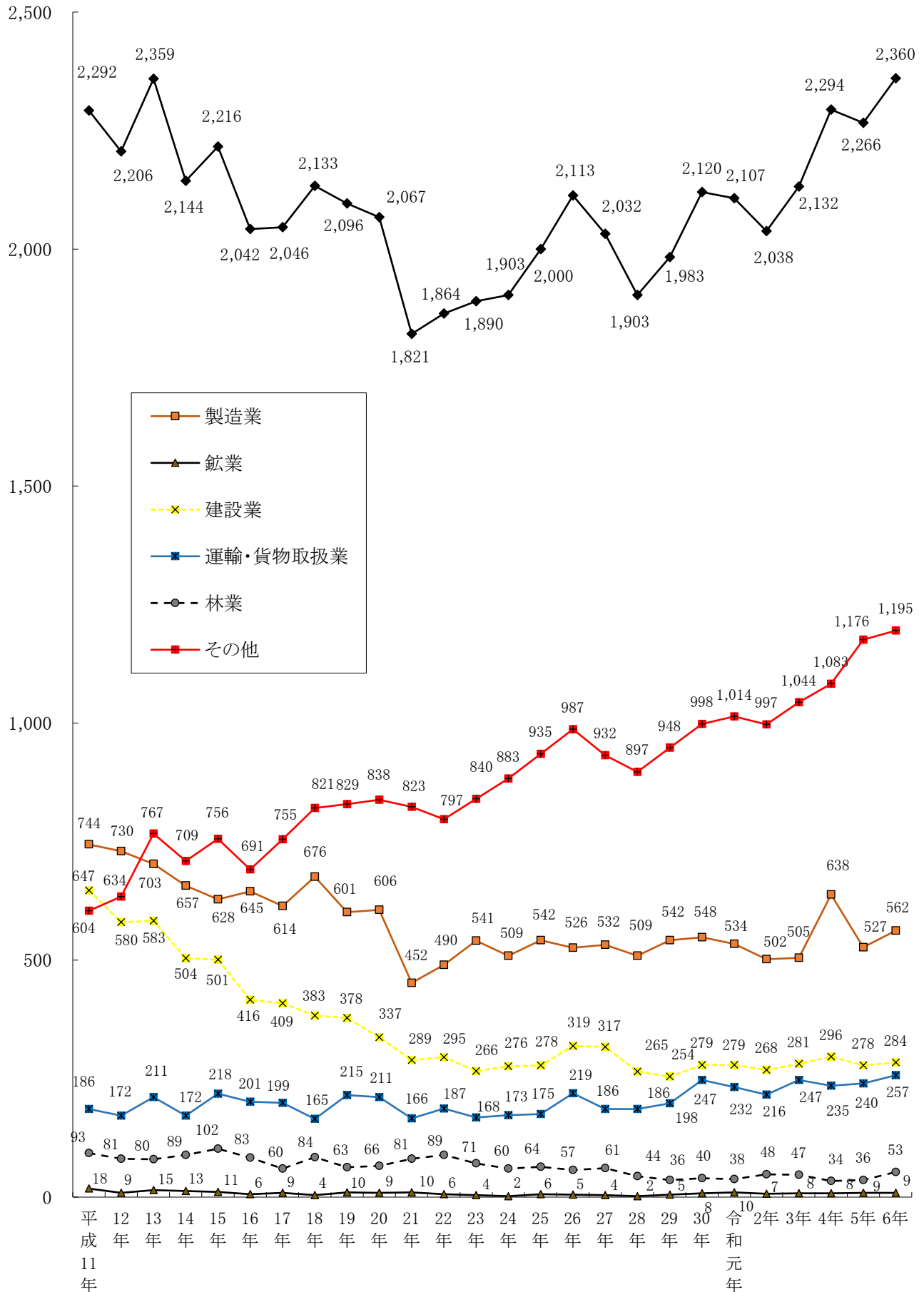


図4 業種別 労働災害発生状況
(長野県、令和6年、休業4日以上死傷)

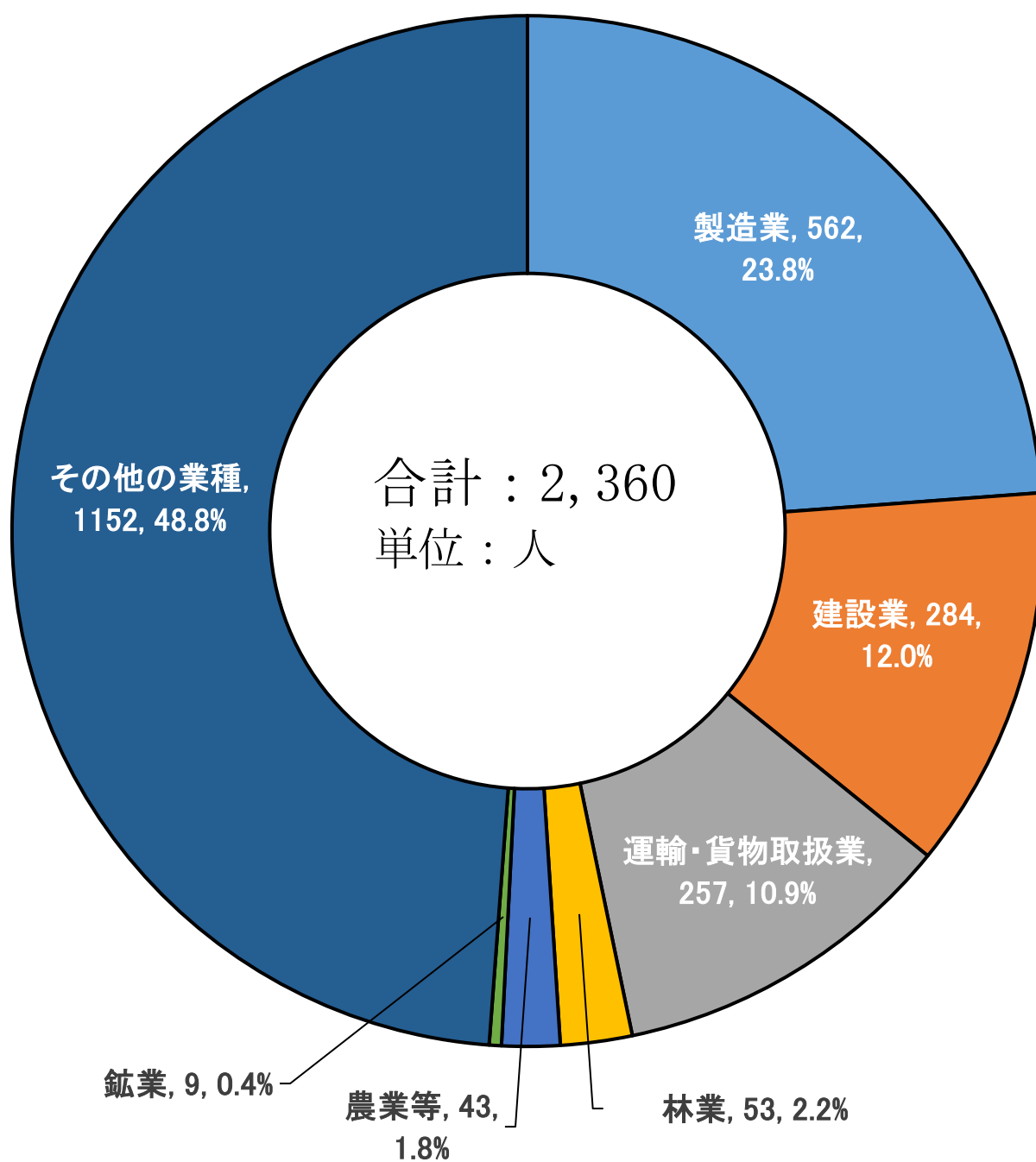


図5 事故の型別 労働災害発生状況の推移
(長野県、全産業計、休業4日以上死傷)

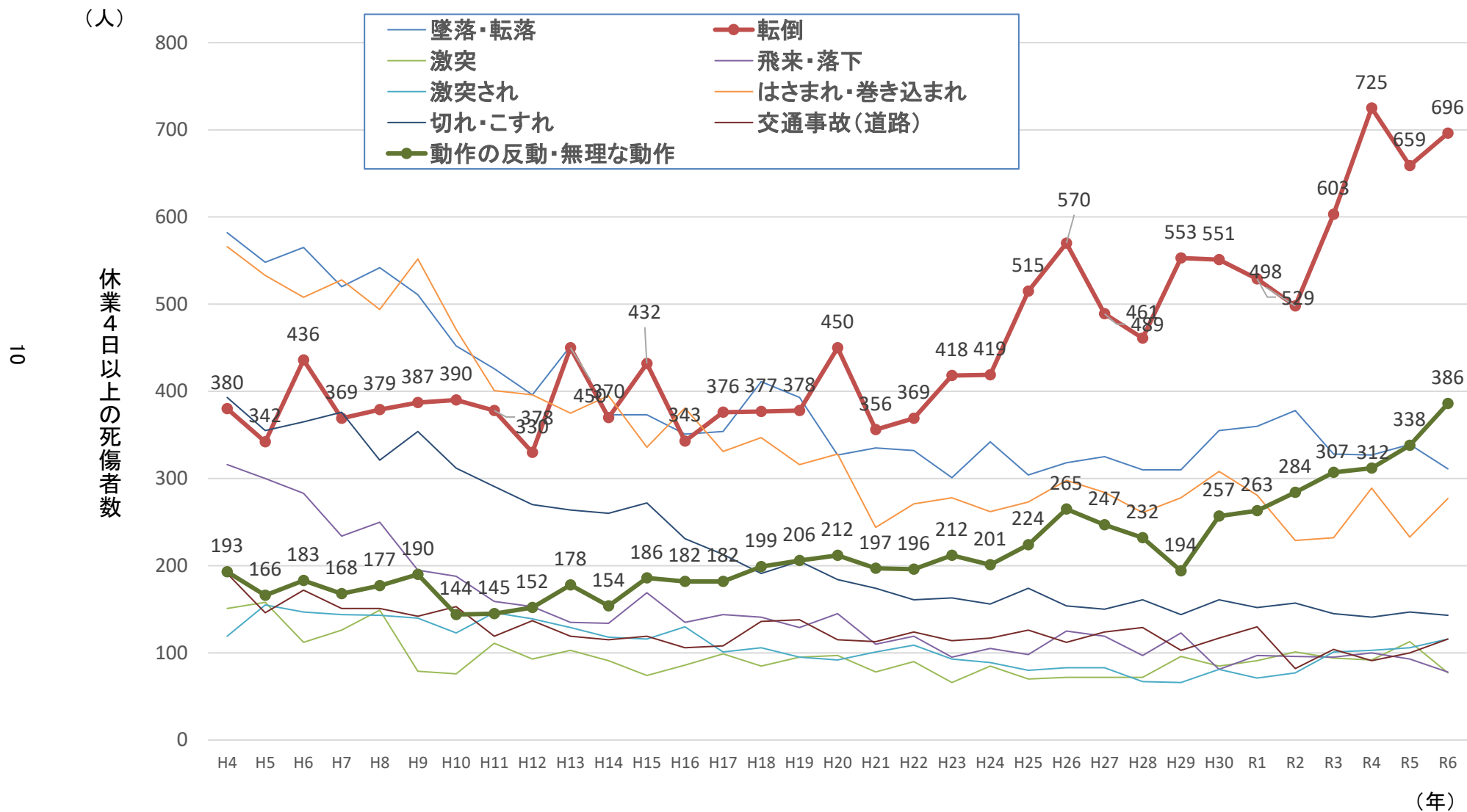


図6 事故の型別 労働災害発生状況
(長野県、令和6年、休業4日以上死傷)

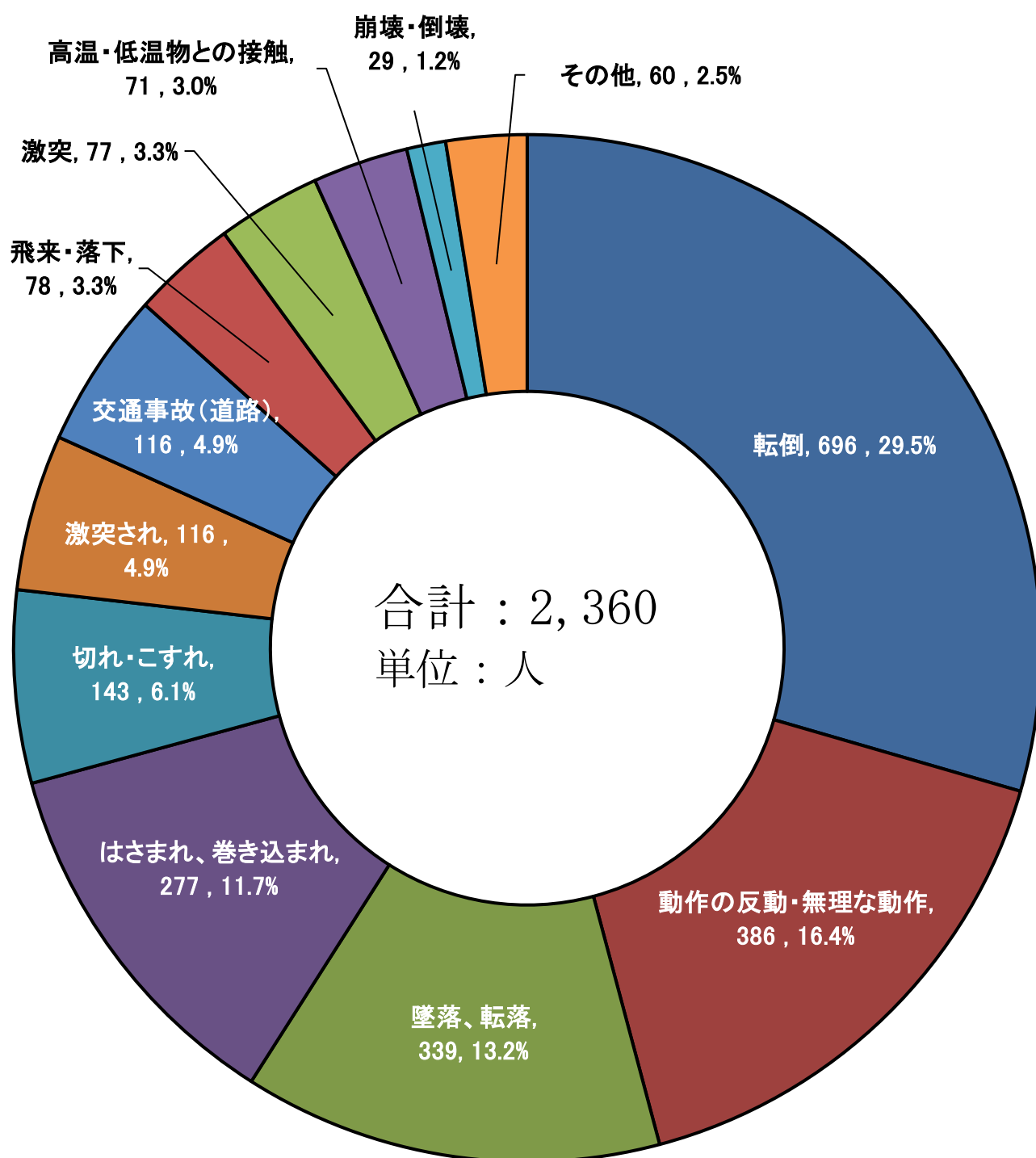


図7 年齢層別 労働災害発生状況
(長野県、令和6年、休業4日以上死傷)

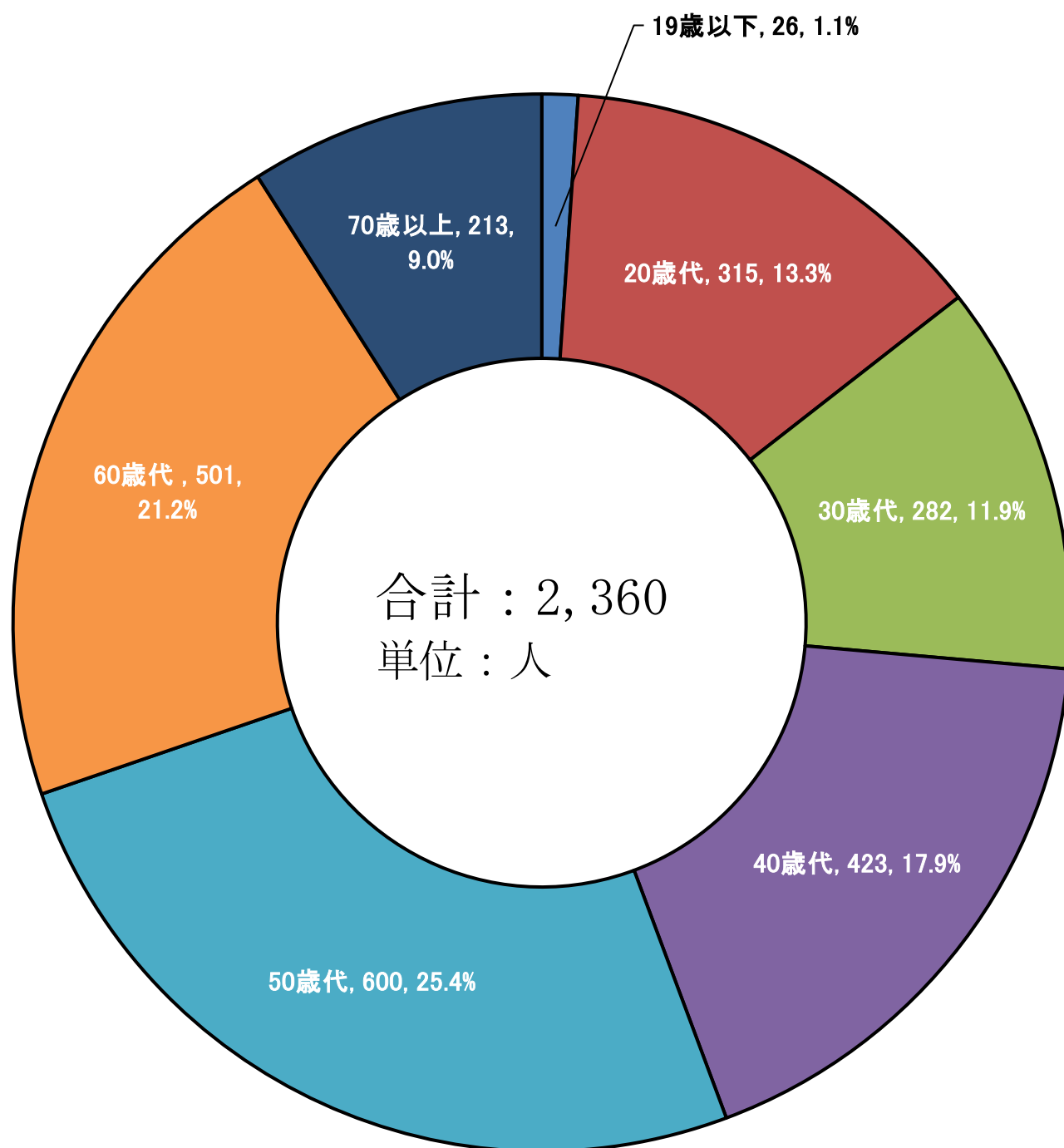


図8 年齢層別 転倒の労働災害発生状況
(長野県、令和6年、休業4日以上死傷)

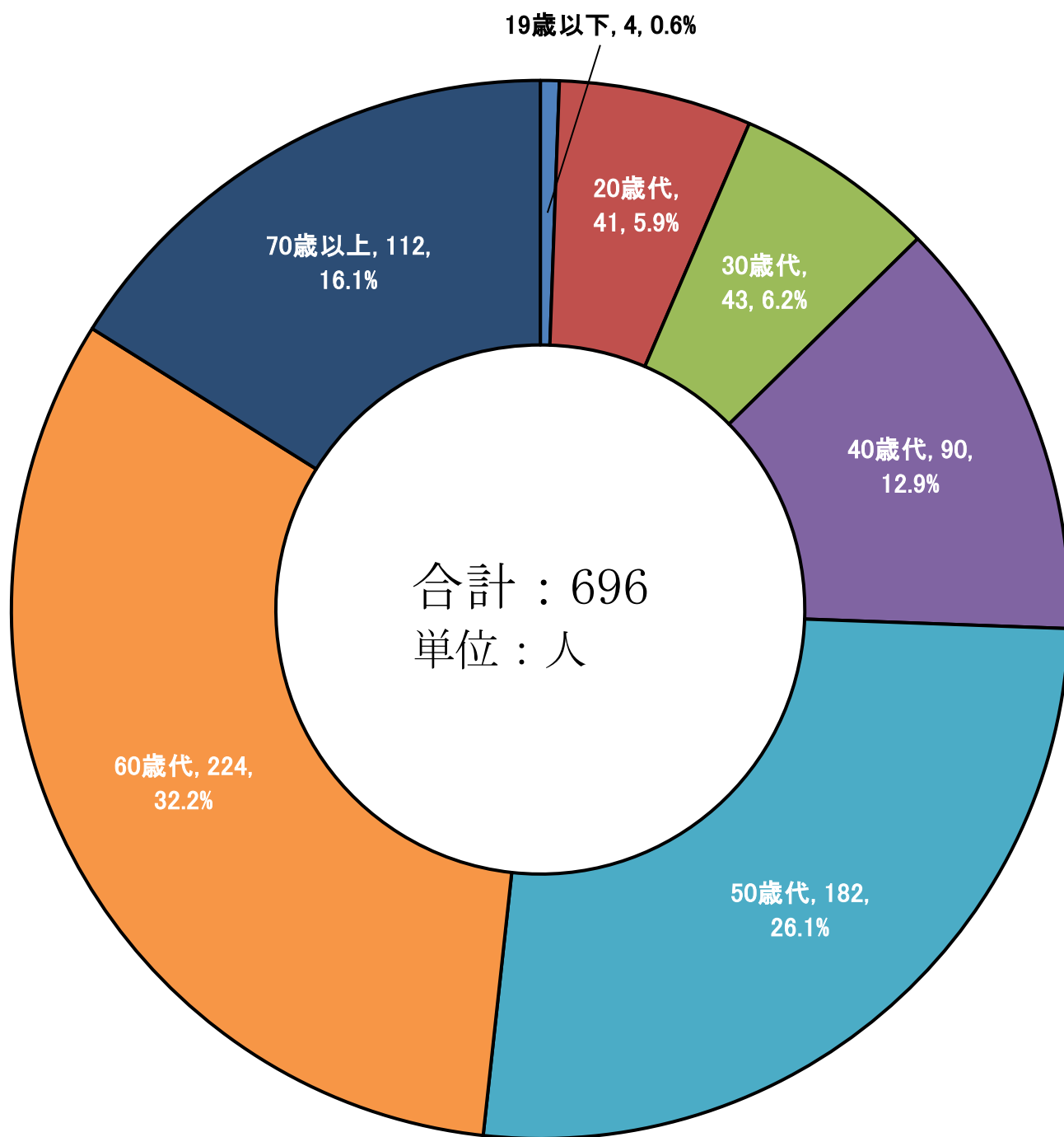


図9 年齢層別 動作の反動・無理な動作の労働災害発生状況
(長野県、令和6年、休業4日以上死傷)

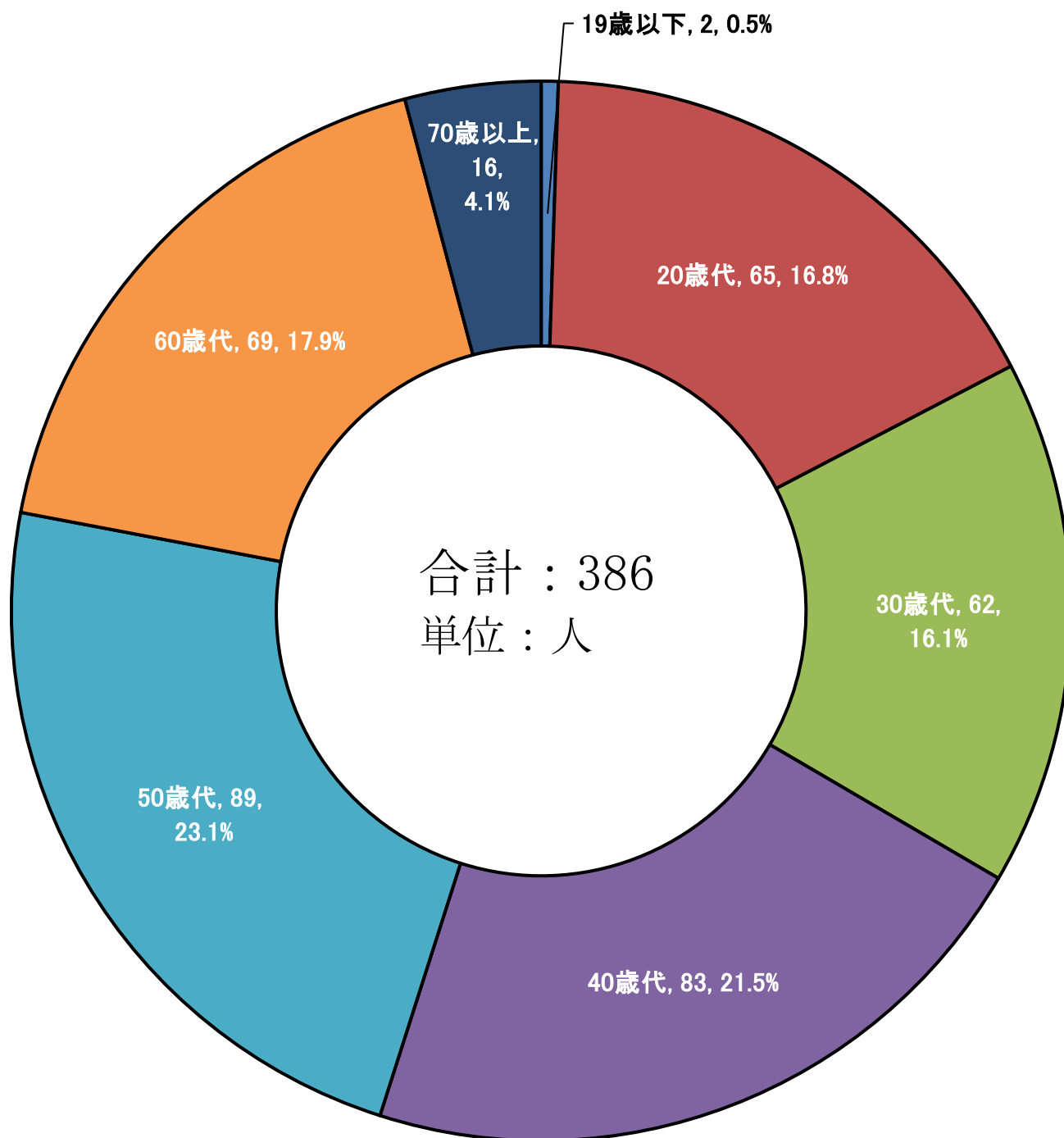


図 10 高年齢者の労働災害発生状況の推移
(長野県、全産業計、休業4日以上死傷)

